

【表紙】	
【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和 4 年12月26日
【中間会計期間】	第81期中(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月30日)
【会社名】	日本アルコール販売株式会社
【英訳名】	JAPAN ALCOHOL TRADING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 取締役会長兼社長 雨 貝 二 郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋小舟町 6 番 6 号
【電話番号】	03(5641)5760(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 総務部長 塚 越 雄 一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋小舟町 6 番 6 号
【電話番号】	03(5641)5760(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 総務部長 塚 越 雄 一
【縦覧に供する場所】	日本アルコール販売株式会社大阪支店 (大阪府大阪市中央区島之内一丁目18番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月30日	自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 9 月30日	自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月30日	自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月31日	自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月31日
売上高 (千円)	34,292,033	25,830,057	30,121,913	63,520,337	53,399,052
経常利益 (千円)	5,124,954	3,153,462	2,039,743	10,590,240	5,325,800
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	3,253,510	2,073,515	1,446,724	6,484,949	3,441,246
中間包括利益 又は包括利益 (千円)	4,250,158	2,381,403	1,187,153	8,738,582	2,788,209
純資産額 (千円)	57,861,806	64,539,318	66,003,466	62,350,230	64,946,123
総資産額 (千円)	73,946,926	79,777,121	84,020,578	80,753,106	82,253,552
1 株当たり純資産額 (円)	4,172.64	4,752.39	4,894.85	4,547.76	4,777.87
1 株当たり中間(当期) 純利益 (円)	309.85	197.47	137.78	617.61	327.73
潜在株式調整後 1 株当 り中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.2	62.5	61.2	59.1	61.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,747,042	1,374,514	1,198,003	7,755,509	776,987
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	816,846	1,719,410	158,810	1,538,091	5,363,259
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,696	194,442	3,854,747	84,446	197,827
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	29,931,689	31,992,593	28,982,408	32,487,487	26,155,518
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	536 (78)	551 (75)	589 (69)	528 (80)	553 (75)

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和 2 年 3 月31日)等を第80期中間連結会計期間の期首から適用しており、第80期中間連結会計期間、第80期連結会計年度及び第81期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 令和2年 4月1日 至 令和2年 9月30日	自 令和3年 4月1日 至 令和3年 9月30日	自 令和4年 4月1日 至 令和4年 9月30日	自 令和2年 4月1日 至 令和3年 3月31日	自 令和3年 4月1日 至 令和4年 3月31日
売上高 (千円)	29,413,388	22,992,372	27,242,466	54,656,571	47,765,588
経常利益 (千円)	2,803,554	2,348,156	1,939,876	5,668,705	3,822,342
中間(当期)純利益 (千円)	1,950,047	1,636,939	1,356,510	3,934,136	2,644,260
資本金 (千円)	525,000	525,000	525,000	525,000	525,000
発行済株式総数 (株)	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000	10,500,000
純資産額 (千円)	28,472,568	32,878,158	33,925,824	31,167,892	32,787,715
総資産額 (千円)	67,218,057	70,092,789	67,581,964	71,283,627	65,013,688
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	15	10
自己資本比率 (%)	42.4	46.9	50.2	43.7	50.4
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	130 (—)	128 (—)	138 (—)	122 (—)	128 (—)

(注) 1. 平均臨時雇用人員は、従業員の総数の100分の10未満のため表示しておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日)等を第80期中間会計期間の期首から適用しており、第80期中間会計期間、第80期事業年度及び第81期中間会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和4年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アルコール・工業薬品部門	364 (31)
食品添加剤部門	
不動産賃貸・倉庫部門	
輸送部門	197 (38)
全社(共通)	28 (—)
合計	589 (69)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は臨時従業員(パートタイマー及び派遣社員)の平均雇用人員であります。
 3. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 4. 当社グループは、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(2) 提出会社の状況

令和4年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
アルコール・工業薬品部門	116
不動産賃貸・倉庫部門	
全社(共通)	22
合計	138

- (注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。
 2. 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。
 3. 当社は、同一の従業員が複数の事業に従事しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更及び新たに生じた事項はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、社会活動の正常化が進み、景気は緩やかに持ち直しておりますが、その一方で、原材料価格やエネルギーコストの上昇、急激な円安の進行など事業環境が大きく変化しており、厳しい状況が続いております。

このような経済情勢の中で、当社グループは、i) 工業用アルコールの需給構造の変動に対するグループ全社対応、ii) 工業薬品等における収益力の強化及び効果的な営業展開、iii) 働きやすい職場環境の整備、iv) 品質・製造管理体制の強化、v) DXの推進、vi) 新型コロナウイルス感染防止に向けた適切な対応を経営基本方針として事業に取り組みました。

当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,767,025千円増加し、84,020,578千円となりました。当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ709,682千円増加し、18,017,112千円となりました。当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,057,342千円増加し、66,003,466千円となりました。

b. 経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高は、30,121,913千円（前年同期比16.6%増）、営業利益は、1,856,244千円（前年同期比38.4%減）、経常利益は、2,039,743千円（前年同期比35.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は、1,446,724千円（前年同期比30.2%減）となりました。各セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間取引を相殺消去しております。

(a) アルコール・工業薬品部門

当部門においては、販売数量が増加したこと及び原材料価格の高騰の影響により、当中間連結会計期間の売上高は、28,123,066千円（前年同期比16.1%増）、営業利益は、1,380,464千円（前年同期比58.6%減）となりました。

(b) 食品添加剤部門

当部門においても、販売数量が増加したものの、原材料価格の高騰の影響により、当中間連結会計期間の売上高は、1,840,633千円（前年同期比28.9%増）、営業利益は、100,193千円（前年同期比20.8%減）となりました。

(c) 不動産賃貸・倉庫部門

当部門においては、前期に修繕費等が発生したことにより、当中間連結会計期間の売上高は、79,679千円（前年同期比0.1%減）、営業利益は、132,201千円（前年同期比1,476.2%増）となりました。

(d) 輸送部門

当部門においては、当中間連結会計期間の売上高は、78,534千円（前年同期比20.4%減）、営業利益は、104,806千円（前年同期比102.2%増）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は28,982,408千円となり、前連結会計年度末に比べ2,826,890千円の増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,198,003千円となり、前年同期の1,374,514千円に比べ2,572,518千円の減少となりました。この主な要因は、仕入債務の増減額が前年同期に比べ3,188,372千円、売上債権の増減額が前年同期に比べ2,830,404千円、税金等調整前中間純利益が前年同期に比べ1,152,367千円それぞれ減少した一方で、法人税等の支払額が前年同期に比べ2,774,374千円減少し、未払消費税等の増減額が前年同期に比べ782,694千円、未収消費税等の増減額が前年同期に比べ709,545千円、棚卸資産の増減額が前年同期に比べ182,563千円それぞれ増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、158,810千円となり、前年同期の1,719,410千円に比べ1,878,221千円の増加となりました。この主な要因は、固定資産の取得による支出が前年同期に比べ956,035千円減少し、当期において、投資有価証券の売却による収入が905,500千円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、3,854,747千円となり、前年同期の194,442千円に比べ4,049,189千円の増加となりました。この主な要因は、短期借入れによる収入が前年同期に比べ3,992,403千円増加し、配当金の支払額が前年同期に比べ50,593千円、非支配株主への配当金の支払額が前年同期に比べ10,005千円それぞれ減少したことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
アルコール・工業薬品部門	20,834,868	136.9
食品添加剤部門	1,374,333	146.6
合計	22,209,201	137.4

b. 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
アルコール・工業薬品部門	28,123,066	116.1
食品添加剤部門	1,840,633	128.9
不動産賃貸・倉庫部門	79,679	99.9
輸送部門	78,534	79.6
合計	30,121,913	116.6

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容は以下のとおりであります。

会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産の額は、84,020,578千円となり、前連結会計年度末に比べ1,767,025千円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が2,826,890千円増加し、投資有価証券が1,066,212千円減少したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債の額は、18,017,112千円となり、前連結会計年度末に比べ709,682千円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が3,986,002千円、未払金が607,493千円、未払法人税等が567,857千円、その他流動負債が203,361千円それぞれ増加し、支払手形及び買掛金が4,628,526千円、長期未払金が15,208千円それぞれ減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末の純資産の額は、66,003,466千円となり、前連結会計年度末に比べ1,057,342千円の増加となりました。この要因は、利益剰余金が1,341,724千円増加し、非支配株主持分が170,963千円、その他有価証券評価差額金が113,417千円それぞれ減少したことによるものであります。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当中間連結会計期間における売上高は、30,121,913千円（前年同期比16.6%増）となりました。セグメント別の売上高は、「(1)経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

(営業利益)

当中間連結会計期間における営業利益は、1,856,244千円（前年同期比38.4%減）となりました。営業利益率は、前中間連結会計期間に比べ5.5ポイント減少し、6.2%となりました。これは主に、原材料価格の高騰によるものであります。

(c) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下のとおりであります。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資によるものであります。とりわけ、「中期5カ年ビジョン」及び「3カ年計画」(令和4年度～6年度)においては、大規模な設備投資等を行うこととしています。これらの資金需要については、当面、当社グループの営業活動によるキャッシュ・フローを基礎とし、CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の活用などにより、すべて自己資金で賄うことを基本としております。

また、当社は国内金融機関から相対取引による当座貸越枠を有しており、十分な資金流動性を確保しております。

なお、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、28,982,408千円となりました。

4 【経営上の重要な契約等】

令和4年9月、当社は、三菱ケミカル㈱と、同社に発酵アルコールの蒸留を委託する基本契約を合意解約しております。その他、当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループでは、長年培ってきた事業法(発酵)アルコール及び主原料であるアルコールに食品添加物をブレンドした製剤等の製造技術をベースに、社会のニーズにマッチした新製品の開発を目的とした研究開発を鋭意行っております。

当中間連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、8,260千円であります。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(1) アルコール・工業薬品部門

アルコール製造技術の開発分野

原料アルコール中の不純物の効率的除去を図るため、プロセスシミュレータを活用し、技術開発に取り組んでおります。

アルコール品質分析技術の開発分野

定性・定量分析技術の精度向上及び効率化に向けた研究、さらに新規分析技術の確立に取り組んでおります。

アルコール製品開発分野

アルコールの除菌消臭などの特性を活かした新製品の開発に取り組んでおります。

発酵関連等商品開発分野

アルコール発酵関連の資源を利用した製品の開発に取り組んでおります。

当中間連結会計期間におけるアルコール・工業薬品部門の研究開発費は、2,741千円であります。

(2) 食品添加剤部門

アルコールに食品添加剤を独自の配合でブレンドした、サニテーション向けアルコール製剤並びに高付加価値食品添加剤の開発・早期実用化に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における食品添加剤部門の研究開発費は、5,518千円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
日本アルコール産業(株)	磐田工場 (静岡県磐田市)	アルコール・工業薬品部門	保管設備	217	令和4年 4月	貯蔵量 980KL 増
日本合成アルコール(株)	川崎工場 (神奈川県川崎市川崎区)	アルコール・工業薬品部門	製造設備	186	令和4年 9月	(注)

(注) 製造設備の一部更新であり、製造能力の増減に影響ありません。

(2) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画しておりました重要な設備の新設等のうち、当中間連結会計期間に変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
日本アルコール産業(株)	鹿島工場 (茨城県神栖市)	アルコール・工業薬品部門	保管設備 (注)	2,131	856	自己資金	令和2年 3月	令和4年 11月	貯蔵量 18,000KL 増

(注) 計画の見直し等により、投資予定額の総額を変更しております。

(3) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (令和4年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (令和4年12月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,500,000	10,500,000	—	単元株制度を採用しており ません。
計	10,500,000	10,500,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日	—	10,500,000	—	525,000	—	1,550

(5) 【大株主の状況】

令和4年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対 する所有株式数 の割合(%)
雨 貝 二 郎	柏市	429	4.09
國 井 愛 子	世田谷区	321	3.06
第一アルコール(株)	中野区中野4-10-2	243	2.32
サンケミファ(株)	仙台市青葉区中央3-3-3	231	2.20
(株)ニューヘヤー化粧品本舗	千代田区神田東松下町11	225	2.15
(株)柳屋本店	中央区日本橋馬喰町1-10-6	201	1.92
高砂香料工業(株)	大田区蒲田5-37-1	201	1.92
長谷川香料(株)	中央区日本橋本町4-4-14	187	1.78
甘糟化学産業(株)	千代田区神田西福田町3番地	181	1.72
(株)加美乃素本舗	神戸市中央区熊内橋通3-3-25	177	1.69
計	—————	2,398	22.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和4年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,500,000	10,500,000	(注)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	10,500,000	—	—
総株主の議決権	—	10,500,000	—

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式1,710株(議決権1,710個)が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)及び中間会計期間(令和4年4月1日から令和4年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,171,861	28,998,752
受取手形及び売掛金	11,090,245	12,624,262
棚卸資産	12,517,273	11,163,818
その他	1,266,968	314,542
貸倒引当金	944	1,178
流動資産合計	51,045,404	53,100,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 4,655,016	3 4,759,603
機械装置及び運搬具（純額）	2,355,306	2,521,824
土地	3 13,162,572	3 13,162,572
建設仮勘定	3,712,377	4,266,828
その他（純額）	376,247	362,741
有形固定資産合計	1, 2 24,261,520	1, 2 25,073,570
無形固定資産	89,188	81,555
投資その他の資産		
投資有価証券	6,387,408	5,321,195
繰延税金資産	114,431	135,594
その他	355,618	308,471
貸倒引当金	18	7
投資その他の資産合計	6,857,440	5,765,254
固定資産合計	31,208,148	30,920,380
資産合計	82,253,552	84,020,578

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,181,260	2,552,734
短期借入金	3 640,404	3 4,626,406
未払金	3,016,179	3,623,673
未払法人税等	283,356	851,214
賞与引当金	341,378	352,736
災害損失引当金	316,000	316,000
その他	497,682	701,044
流動負債合計	12,276,262	13,023,808
固定負債		
長期未払金	662,447	647,238
繰延税金負債	1,888,479	1,825,852
役員退職慰労引当金	840,349	864,832
退職給付に係る負債	1,333,657	1,358,899
その他	306,233	296,480
固定負債合計	5,031,166	4,993,303
負債合計	17,307,429	18,017,112
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	5,074	5,074
利益剰余金	48,223,047	49,564,771
株主資本合計	48,753,121	50,094,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,414,552	1,301,134
その他の包括利益累計額合計	1,414,552	1,301,134
非支配株主持分	14,778,449	14,607,485
純資産合計	64,946,123	66,003,466
負債純資産合計	82,253,552	84,020,578

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	1 25,830,057	1 30,121,913
売上原価	19,385,137	24,813,989
売上総利益	6,444,919	5,307,924
販売費及び一般管理費	2 3,430,467	2 3,451,679
営業利益	3,014,452	1,856,244
営業外収益		
受取利息	29,621	21,738
受取配当金	63,426	111,525
保険代理店収入	11,040	7,513
受取保険金	1,489	6,358
為替差益	38,754	28,253
その他	10,369	23,758
営業外収益合計	154,701	199,147
営業外費用		
支払利息	1,818	2,955
保険代理店費用	1,730	1,798
持分法による投資損失	3,717	3,781
遊休資産諸費用	4,247	3,103
その他	4,177	4,009
営業外費用合計	15,690	15,648
経常利益	3,153,462	2,039,743
特別利益		
固定資産売却益	3 50,859	3 180
投資有価証券売却益	—	5,500
特別利益合計	50,859	5,680
特別損失		
固定資産除却損	5,089	35
固定資産撤去費用	1,476	—
特別損失合計	6,565	35
税金等調整前中間純利益	3,197,756	2,045,389
法人税、住民税及び事業税	1,009,229	778,550
法人税等調整額	39,722	33,733
法人税等合計	1,048,951	744,817
中間純利益	2,148,804	1,300,571
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（ ）	75,289	146,152
親会社株主に帰属する中間純利益	2,073,515	1,446,724

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
中間純利益	2,148,804	1,300,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	232,599	113,417
その他の包括利益合計	232,599	113,417
中間包括利益	2,381,403	1,187,153
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,306,114	1,333,306
非支配株主に係る中間包括利益	75,289	146,152

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	525,000	5,074	44,939,300	45,469,375
当中間期変動額				
剰余金の配当			157,500	157,500
親会社株主に帰属する中間純利益			2,073,515	2,073,515
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	1,916,015	1,916,015
当中間期末残高	525,000	5,074	46,855,316	47,385,390

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,282,119	2,282,119	14,598,736	62,350,230
当中間期変動額				
剰余金の配当				157,500
親会社株主に帰属する中間純利益				2,073,515
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	232,599	232,599	40,472	273,071
当中間期変動額合計	232,599	232,599	40,472	2,189,087
当中間期末残高	2,514,718	2,514,718	14,639,209	64,539,318

当中間連結会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	525,000	5,074	48,223,047	48,753,121
当中間期変動額				
剰余金の配当			105,000	105,000
親会社株主に帰属する中間純利益			1,446,724	1,446,724
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	1,341,724	1,341,724
当中間期末残高	525,000	5,074	49,564,771	50,094,845

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,414,552	1,414,552	14,778,449	64,946,123
当中間期変動額				
剰余金の配当				105,000
親会社株主に帰属する中間純利益				1,446,724
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	113,417	113,417	170,963	284,381
当中間期変動額合計	113,417	113,417	170,963	1,057,342
当中間期末残高	1,301,134	1,301,134	14,607,485	66,003,466

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,197,756	2,045,389
減価償却費	429,526	440,178
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	58,493	24,483
賞与引当金の増減額（ は減少）	3,485	11,357
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,511	222
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	37,331	25,242
受取利息及び受取配当金	93,048	133,263
支払利息	1,818	2,955
持分法による投資損益（ は益）	3,717	3,781
固定資産売却損益（ は益）	50,859	180
固定資産除却損	5,089	35
投資有価証券売却損益（ は益）	—	5,500
受取保険金	1,489	6,358
為替差損益（ は益）	44,444	11,336
売上債権の増減額（ は増加）	1,296,386	1,534,017
棚卸資産の増減額（ は増加）	1,170,890	1,353,454
その他の流動資産の増減額（ は増加）	10,464	22,535
その他の固定資産の増減額（ は増加）	2,420	39,391
仕入債務の増減額（ は減少）	1,440,154	4,628,526
未収消費税等の増減額（ は増加）	89,197	620,348
未払消費税等の増減額（ は減少）	556,893	225,801
その他の流動負債の増減額（ は減少）	59,982	127,798
その他の固定負債の増減額（ は減少）	30,363	24,961
小計	3,947,471	1,446,242
利息及び配当金の受取額	92,952	135,817
保険金の受取額	1,489	5,837
利息の支払額	1,788	2,180
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,665,610	108,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,374,514	1,198,003

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	960	1,043
投資有価証券の売却による収入	—	905,500
保険積立金の積立による支出	142,419	—
固定資産の取得による支出	1,713,344	757,308
固定資産の売却による収入	136,167	303
定期預金の預入による支出	16,243	7,329
定期預金の払戻による収入	16,243	7,329
貸付けによる支出	1,500	800
貸付金の回収による収入	1,835	2,153
敷金及び保証金の差入による支出	—	228
敷金及び保証金の回収による収入	810	10,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,719,410	158,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,200,000	5,192,403
短期借入金の返済による支出	1,202,589	1,206,401
配当金の支払額	157,037	106,443
非支配株主への配当金の支払額	34,816	24,811
財務活動によるキャッシュ・フロー	194,442	3,854,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,444	11,336
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	494,893	2,826,890
現金及び現金同等物の期首残高	32,487,487	26,155,518
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 31,992,593	¹ 28,982,408

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

(1) 連結子会社の名称

日本アルコール産業㈱

日本合成アルコール㈱

日本アルコール物流㈱

信和アルコール産業㈱

アルコール海運倉庫㈱

(2) 非連結子会社の名称等

日伯エタノール㈱

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の数 1社

持分法を適用した非連結子会社の名称 日伯エタノール㈱

なお、関連会社はありません。

3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4．会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

デリバティブ

時価法

棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～60年
機械装置及び運搬具	2～17年
その他	2～20年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)によっておりましたが、当中間連結会計期間から定額法に変更しております。

これは、当社グループが、「3カ年計画(令和4年度～6年度)」において、工業用アルコールの安定的供給のために必要な製造能力を確保するため、大規模な設備投資等を行うこととしており、当該計画を契機に、有形固定資産の減価償却方法を再検討した結果、今後、生産高及び設備の稼働率が安定的に推移するものと見込まれることから、費用の配分方法としては、従来の定率法よりも定額法の方が有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

この結果、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ72,388千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災による設備損傷等に伴い、今後見込まれる設備復旧費用の支出に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務は、商品及び製品の販売、物流サービスであります。商品及び製品の販売においては、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。物流サービスにおいては、顧客との契約において約束した対価の額を、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・原料購入に係る外貨建取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避することを目的とし、デリバティブ取引の限度額を発生が確実に予定される取引の範囲内とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを、定期的に確認することにより、有効性を評価しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	24,221,755千円	24,549,412千円

2 固定資産の取得価額から直接減額された国庫補助金等圧縮累計額

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
固定資産の取得価額から 直接減額された 国庫補助金等圧縮累計額	212,472千円	212,472千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
建物及び構築物	599,556千円	579,865千円
土地	1,980,132千円	1,980,132千円
計	2,579,688千円	2,559,998千円

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
短期借入金	600,000千円	4,592,403千円

4 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

自由処分権を有する担保受入金融資産の時価は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
	35,720千円	34,875千円

(中間連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「中間連結財務諸表 注記事項（収益認識関係）1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
運賃	998,710千円	1,078,567千円
給料手当	714,238千円	733,603千円
賞与引当金繰入額	203,858千円	211,984千円
退職給付費用	57,025千円	49,613千円
役員退職慰労引当金繰入額	58,616千円	61,690千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
機械装置及び運搬具	394千円	58千円
土地	50,464千円	—
その他	—	122千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

・前中間連結会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,500	-	-	10,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年6月29日 定時株主総会	普通株式	157,500	15	令和3年3月31日	令和3年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

・当中間連結会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	10,500	-	-	10,500

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和4年6月29日 定時株主総会	普通株式	105,000	10	令和4年3月31日	令和4年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
現金及び預金	32,008,937千円	28,998,752千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	16,343千円	16,343千円
現金及び現金同等物	31,992,593千円	28,982,408千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
1年以内	139,036千円	138,690千円
1年超	306,675千円	299,547千円
合計	445,711千円	438,238千円

(貸主側)

	前連結会計年度 (令和4年3月31日)	当中間連結会計期間 (令和4年9月30日)
1年以内	67,735千円	67,735千円
1年超	338,678千円	304,810千円
合計	406,413千円	372,545千円

(金融商品関係)

1.金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、中間連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目及び、現金並びに短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似する科目については記載を省略しております。

前連結会計年度(令和4年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*1)			
その他有価証券	6,336,588	6,336,588	—
資産計	6,336,588	6,336,588	—

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
非上場株式	50,820

当中間連結会計期間(令和4年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 投資有価証券(*1)			
その他有価証券	5,274,156	5,274,156	—
資産計	5,274,156	5,274,156	—

(*1) 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は以下のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間(千円)
非上場株式	47,039

２．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の３つのレベルに分類しております。

レベル１の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル２の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル１のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル３の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上している金融商品

前連結会計年度(令和４年３月31日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	3,331,518	—	—	3,331,518
社債	—	3,005,070	—	3,005,070
資産計	3,331,518	3,005,070	—	6,336,588

当中間連結会計期間(令和４年９月30日)

区分	時価（千円）			
	レベル１	レベル２	レベル３	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	3,200,536	—	—	3,200,536
社債	—	2,073,620	—	2,073,620
資産計	3,200,536	2,073,620	—	5,274,156

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式、社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル１の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル２の時価に分類しております。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(令和4年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,318,433	1,379,624	1,938,808
債券	3,005,070	2,900,000	105,070
小計	6,323,503	4,279,624	2,043,878
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	13,084	18,220	5,136
債券	—	—	—
小計	13,084	18,220	5,136
合計	6,336,588	4,297,845	2,038,742

当中間連結会計期間(令和4年9月30日)

区分	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,186,223	1,380,066	1,806,157
債券	2,073,620	2,000,000	73,620
小計	5,259,843	3,380,066	1,879,777
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	14,313	18,822	4,509
債券	—	—	—
小計	14,313	18,822	4,509
合計	5,274,156	3,398,888	1,875,267

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(収益認識関係)

１．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 令和３年４月１日 至 令和３年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	アルコール・工業薬品部門	食品添加剤部門	不動産賃貸・倉庫業部門	輸送部門	
財又はサービスの移転時期					
一時点	24,223,124	1,428,507	—	4,600	25,656,232
一定期間	—	—	—	94,078	94,078
顧客との契約から生じる収益	24,223,124	1,428,507	—	98,679	25,750,311
その他の収益	—	—	79,745	—	79,745
外部顧客への売上高	24,223,124	1,428,507	79,745	98,679	25,830,057

当中間連結会計期間（自 令和４年４月１日 至 令和４年９月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	アルコール・工業薬品部門	食品添加剤部門	不動産賃貸・倉庫業部門	輸送部門	
財又はサービスの移転時期					
一時点	28,123,066	1,840,633	—	1,937	29,965,637
一定期間	—	—	—	76,596	76,596
顧客との契約から生じる収益	28,123,066	1,840,633	—	78,534	30,042,233
その他の収益	—	—	79,679	—	79,679
外部顧客への売上高	28,123,066	1,840,633	79,679	78,534	30,121,913

２．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、アルコール・工業薬品部門及び食品添加剤部門において、顧客との契約に基づき商品及び製品を販売しており、また、各部門に関連する物流サービスを、輸送部門において提供しております。

商品及び製品の販売においては、出荷時から当該商品及び製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。商品及び製品の販売からの収益は、変動対価として売上割引を、第三者のために回収する額として、事業法に定める国庫納付金を、顧客との契約において約束した対価から控除しております。商品及び製品の販売契約における対価は、顧客へ商品及び製品を引渡した時点から１年以内に受領しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

物流サービスにおいては、顧客との契約において約束した対価の額を、履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識しております。物流サービスにおける対価は、顧客への役務の提供が終了した時点から１年以内に受領しております。なお、重要な金融要素は含んでおりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アルコール・工業薬品部門」、「食品添加剤部門」、「不動産賃貸・倉庫部門」、「輸送部門」の４つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「アルコール・工業薬品部門」は、工業用アルコールの輸入・製造・販売、混合溶剤等の製造・販売及び工業薬品の販売を行っております。「食品添加剤部門」は、エタノール系食品添加物の製造・販売を行っております。「不動産賃貸・倉庫部門」は、工業薬品等の備蓄用タンクによる保管業務や事業用ビル・駐車場等の不動産賃貸事業等を行っております。「輸送部門」は、主にアルコール・工業薬品部門、食品添加剤部門に関連する当社グループ内の物流を中心とした輸送業務を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は取引高の実績値及びセグメント別の売上原価率を用いて算定した理論値に基づいております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く)によっておりましたが、当中間連結会計期間から定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間のセグメント利益は「アルコール・工業薬品部門」で56,009千円、「食品添加剤部門」で1,875千円、「不動産賃貸・倉庫部門」で14,186千円、「輸送部門」で315千円それぞれ増加しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 令和３年４月１日 至 令和３年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	中間連結財務諸表 計上額 (注) 3
	アルコール・ 工業薬品部門	食品添加 剤部門	不動産賃貸・ 倉庫部門	輸送部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,223,124	1,428,507	79,745	98,679	25,830,057	—	25,830,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	723,162	111,807	111,074	1,976,681	2,922,725	2,922,725	—
計	24,946,286	1,540,315	190,820	2,075,360	28,752,782	2,922,725	25,830,057
セグメント利益	3,330,939	126,529	8,387	51,829	3,517,685	503,232	3,014,452
セグメント資産	89,182,884	3,170,354	1,389,416	2,083,905	95,826,561	16,049,440	79,777,121
その他の項目							
減価償却費	413,465	6,276	1,518	8,265	429,526	—	429,526
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,947,633	8,714	1,777	9,994	1,968,120	—	1,968,120

(注) １．セグメント利益の調整額 503,232千円には、棚卸資産の調整額32,774千円、その他の調整額 536,007千円が含まれております。

２．セグメント資産の調整額 16,049,440千円には、連結会社相互間の債権・債務の相殺消去 23,478,456千円、セグメント間消去 556,503千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,985,519千円が含まれております。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 令和４年４月１日 至 令和４年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	中間連結財務諸表 計上額 (注) 3
	アルコール・ 工業薬品部門	食品添加 剤部門	不動産賃貸・ 倉庫部門	輸送部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,123,066	1,840,633	79,679	78,534	30,121,913	—	30,121,913
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,053,041	126,882	178,113	2,422,132	3,780,170	3,780,170	—
計	29,176,108	1,967,515	257,792	2,500,666	33,902,083	3,780,170	30,121,913
セグメント利益	1,380,464	100,193	132,201	104,806	1,717,665	138,578	1,856,244
セグメント資産	86,045,512	3,886,581	1,339,988	2,286,112	93,558,195	9,537,617	84,020,578
その他の項目							
減価償却費	421,769	4,744	1,426	12,238	440,178	—	440,178
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,241,289	180	10	5,607	1,247,087	—	1,247,087

(注) １．セグメント利益の調整額138,578千円には、棚卸資産の調整額123,844千円、その他の調整額14,734千円が含まれております。

２．セグメント資産の調整額 9,537,617千円には、連結会社相互間の債権・債務の相殺消去 14,087,086千円、セグメント間消去 781,142千円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,330,610千円が含まれております。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

・前中間連結会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載はありません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、地域ごとの売上高の記載はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

・当中間連結会計期間（自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載はありません。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上がないため、地域ごとの売上高の記載はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、地域ごとの有形固定資産の記載はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額並びに 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和 4 年 3 月 31 日)	当中間連結会計期間 (令和 4 年 9 月 30 日)
(1) 1 株当たり純資産額	4,777 円 87 銭	4,894 円 85 銭

	前中間連結会計期間 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)
(2) 1 株当たり中間純利益	197 円 47 銭	137 円 78 銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,073,515	1,446,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	2,073,515	1,446,724
普通株式の期中平均株式数(株)	10,500,000	10,500,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,690,896	28,178,195
受取手形	943,229	1,060,260
売掛金	9,195,368	10,601,136
棚卸資産	2,486,602	2,269,035
未収消費税等	² 82,317	-
その他	41,185	37,561
貸倒引当金	944	1,073
流動資産合計	38,438,656	42,145,114
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	¹ 1,698,649	¹ 1,648,263
構築物（純額）	388,966	366,480
土地	¹ 2,968,365	¹ 2,968,365
その他（純額）	204,639	208,077
有形固定資産合計	5,260,620	5,191,187
無形固定資産	47,027	44,289
投資その他の資産		
投資有価証券	6,308,070	5,244,620
関係会社株式	14,763,979	14,763,979
その他	195,342	192,781
貸倒引当金	7	7
投資その他の資産合計	21,267,384	20,201,373
固定資産合計	26,575,032	25,436,850
資産合計	65,013,688	67,581,964

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	22,860	31,722
買掛金	11,094,000	10,739,305
短期借入金	¹ 600,000	¹ 4,592,403
関係会社短期借入金	16,616,986	14,022,008
未払消費税等	-	² 154,357
未払法人税等	248,593	617,384
賞与引当金	89,268	93,785
災害損失引当金	316,000	316,000
その他	794,795	676,889
流動負債合計	29,782,504	31,243,857
固定負債		
繰延税金負債	690,318	613,957
退職給付引当金	949,367	962,886
役員退職慰労引当金	615,097	646,771
その他	188,686	188,668
固定負債合計	2,443,468	2,412,283
負債合計	32,225,973	33,656,140
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金		
資本準備金	1,550	1,550
資本剰余金合計	1,550	1,550
利益剰余金		
利益準備金	148,750	148,750
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	961,371	953,082
別途積立金	15,068,000	16,068,000
繰越利益剰余金	14,667,295	14,927,095
利益剰余金合計	30,845,417	32,096,927
株主資本合計	31,371,967	32,623,478
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,415,747	1,302,345
評価・換算差額等合計	1,415,747	1,302,345
純資産合計	32,787,715	33,925,824
負債純資産合計	65,013,688	67,581,964

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
売上高	22,992,372	27,242,466
売上原価	18,826,499	23,438,010
売上総利益	4,165,873	3,804,456
販売費及び一般管理費	1,972,585	2,040,101
営業利益	2,193,287	1,764,354
営業外収益		
受取利息	4,934	782
有価証券利息	24,670	20,942
受取配当金	122,983	150,989
物品売却益	1,820	1,869
その他	3,101	4,881
営業外収益合計	157,510	179,464
営業外費用		
支払利息	1,824	2,853
その他	816	1,089
営業外費用合計	2,641	3,942
経常利益	2,348,156	1,939,876
特別利益		
投資有価証券売却益	-	5,500
特別利益合計	-	5,500
特別損失		
固定資産除却損	1,513	0
固定資産撤去費用	1,476	-
特別損失合計	2,989	0
税引前中間純利益	2,345,167	1,945,376
法人税、住民税及び事業税	689,164	615,178
法人税等調整額	19,064	26,312
法人税等合計	708,228	588,865
中間純利益	1,636,939	1,356,510

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	525,000	1,550	148,750	995,577	14,068,000	13,146,328	28,358,656	28,885,206
当中間期変動額								
剰余金の配当						157,500	157,500	157,500
中間純利益						1,636,939	1,636,939	1,636,939
別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩				17,102		17,102	—	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	17,102	1,000,000	496,542	1,479,439	1,479,439
当中間期末残高	525,000	1,550	148,750	978,474	15,068,000	13,642,870	29,838,095	30,364,646

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,282,685	2,282,685	31,167,892
当中間期変動額			
剰余金の配当		—	157,500
中間純利益		—	1,636,939
別途積立金の積立		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	230,827	230,827	230,827
当中間期変動額合計	230,827	230,827	1,710,266
当中間期末残高	2,513,512	2,513,512	32,878,158

当中間会計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	525,000	1,550	148,750	961,371	15,068,000	14,667,295	30,845,417	31,371,967
当中間期変動額								
剰余金の配当						105,000	105,000	105,000
中間純利益						1,356,510	1,356,510	1,356,510
別途積立金の積立					1,000,000	1,000,000	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩				8,289		8,289	—	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	8,289	1,000,000	259,800	1,251,510	1,251,510
当中間期末残高	525,000	1,550	148,750	953,082	16,068,000	14,927,095	32,096,927	32,623,478

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,415,747	1,415,747	32,787,715
当中間期変動額			
剰余金の配当		—	105,000
中間純利益		—	1,356,510
別途積立金の積立		—	—
固定資産圧縮積立金の取崩		—	—
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	113,401	113,401	113,401
当中間期変動額合計	113,401	113,401	1,138,108
当中間期末残高	1,302,345	1,302,345	33,925,824

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

(2) 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

月別総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械及び装置 12～17年

車両及び運搬具 4年

工具、器具及び備品 5～15年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、当社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物を除く）によっておりましたが、当中間会計期間から定額法に変更しております。

これは、当社グループが、「3カ年計画（令和4年度～6年度）」において、工業用アルコールの安定的供給のために必要な製造能力を確保するため、大規模な設備投資等を行うこととしており、当該計画を契機に、有形固定資産の減価償却方法を再検討した結果、今後、生産高及び設備の稼働率が安定的に推移するものと見込まれることから、費用の配分方法としては、従来の定率法よりも定額法の方が有形固定資産の使用実態をより適切に反映できると判断したことによるものであります。

なお、この変更による損益に与える影響は、軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(3) 災害損失引当金

東日本大震災による設備損傷等に伴い、今後見込まれる設備復旧費用の支出に備えるため、当該損失見込額を見積り計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4．収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、商品の販売であり、この履行義務において、出荷時から当該商品の支払が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
建物	599,556千円	579,865千円
土地	1,980,132千円	1,980,132千円
計	2,579,688千円	2,559,998千円

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
短期借入金	600,000千円	4,592,403千円

2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、「未払消費税等」又は「未収消費税等」として表示しております。

3 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価

自由処分権を有する担保受入金融資産の時価は、次のとおりであります。

	前事業年度 (令和4年3月31日)	当中間会計期間 (令和4年9月30日)
	35,720千円	34,875千円

(中間損益計算書関係)

減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年9月30日)
有形固定資産	96,701千円	93,226千円
無形固定資産	909千円	2,737千円

(有価証券関係)

前事業年度(令和4年3月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)	
区分	令和4年3月31日
子会社株式	14,763,979

当中間会計期間(令和4年9月30日)

子会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)	
区分	令和4年9月30日
子会社株式	14,763,979

(収益認識関係)

当社は、アルコール・工業薬品部門において、顧客との契約に基づき商品を販売しております。「顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報」については、「中間連結財務諸表 注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその	事業年度	自	令和 3 年 4 月 1 日	令和 4 年 6 月30日
添付書類	(第80期)	至	令和 4 年 3 月31日	関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

令和4年12月22日

日本アルコール販売株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 立 目 克 哉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 原 諭

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アルコール販売株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アルコール販売株式会社及び連結子会社の令和4年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は、当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和4年12月22日

日本アルコール販売株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大 立 目 克 哉

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 田 原 諭

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本アルコール販売株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（令和年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本アルコール販売株式会社の令和4年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は、当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。